

# 大津市行政改革プラン2025【概要版】

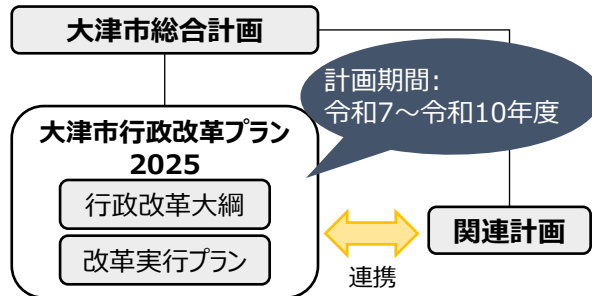
## はじめに（大津市の行財政改革）

平成8年度以降、過去8回に及ぶ行財政改革の取組を行ってきました。

持続可能な行財政経営を実現するため、これまでの取組結果を踏まえ、本プランで設定する基本姿勢を全職員が共有することで、引き続き行財政改革に取り組めます。

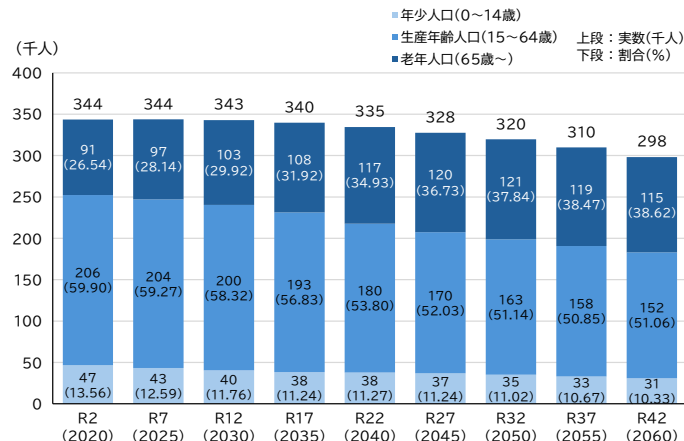
## プランの位置づけ

大津市の最上位計画である大津市総合計画を下支えする計画の1つ。計画期間は、令和7年度～令和10年度の4年間



## 大津市の現状（人口推計）

出典：令和6年度大津市人口ビジョン



## 行財政経営に影響を及ぼすと考えられる社会的潮流とその対策

- ①財源の確保
- ②働き手の確保と働き方改革の推進
- ③老朽化する公共施設への対応

職員は変革の意識を持ってDXを主体的に推進

人口減少・少子高齢化

DXの進展

大津市の行財政改革

社会の不安定化

グローバル化、物価高騰、気候変動など先行き不透明な動きに対する的確に対応

SDG s の推進

まちづくりに資する取組を展開

## 本プランの目指す姿と実現に向けた基本姿勢

### 目指す姿：「持続可能な行財政経営」

時間の流れとともに本市の行財政経営を取り巻く課題は多様化及び複雑化し、その数も増大している中、これらに日々対応していくことで安定した行財政経営を継続することが必要です。行財政経営に影響を及ぼすと考えられる社会的潮流を踏まえ、適時かつ的確な行政サービスを提供することを目指します。

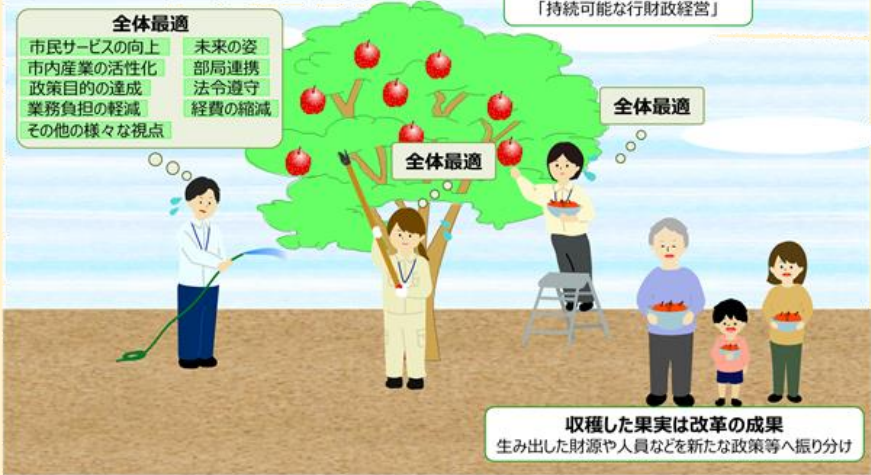
### 「目指す姿」実現に向けた基本姿勢：「全体最適による行財政改革の推進」

不安定化する社会において、これからの時代は、これまで以上に財源、人材、施設、情報及び時間といった限りある資源を効果的かつ効率的に活用することが重要となります。

このことを踏まえ、本市の行財政改革を進めるに当たり、全体最適（行政サービスの質の向上を伴った最適な選択をするため、部局単位での業務推進、財政的観点などの限定的な視点にとらわれるのではなく、物事を俯瞰して検討するとともに、総合的な判断を行うことをいう。以下同じ。）による必要があります。

職員は、予期しない社会経済状況の変化にも果敢にチャレンジすることを忘れることなく、全体最適による行財政改革に取り組めます。

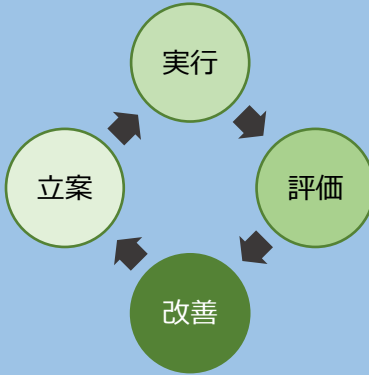
## 大津市の行財政改革



## 改革実行プラン 8つの取組方針に29の取組項目を設定して改革を進めます。

### 行政改革プラン2025の進め方

行政改革プラン2025を推進する上で、立案と実行に対し、評価・改善を行うPDCAサイクルをはじめとする手段を活用することが求められます。  
計画期間中は、毎年度実施する取組成果報告等を通じ、進捗管理を行います。



### 1 財政の健全化

- ① 健全財政の堅持
- ② 新地方公会計財務諸表の分析・活用

### 2 歳入・歳出の適正化

- ③ 補助金・負担金の適正化
- ④ 使用料・手数料の適正化
- ⑤ 未収金の収納率の確保

### 3 自主財源の確保

- ⑥ 市有財産の売却・有効活用
- ⑦ 税外収入の充実
- ⑧ ふるさと納税の拡充

### 4 効率的な執行体制の構築

- ⑨ 安定した人事管理運営
- ⑩ 働き方改革とワークライフバランスの推進

### 5 スマート自治体の推進

- ⑪ 文書削減の推進
- ⑫ 手続きのオンライン化の拡充
- ⑬ データ利活用・EBPMの推進
- ⑭ 書かない窓口の推進
- ⑮ 市民センターのDX推進に向けた取組
- ⑯ ICTを活用した業務効率化の取組

### 6 民間活力による事業推進

- ⑰ 官民連携手法の活用
- ⑱ 指定管理者制度の適正化

### 7 公共施設マネジメントの推進

- ⑲ 公共施設の適正化の検討
- ⑳ 市有施設の省エネ等の取組の推進
- ㉑ 市営住宅マネジメントの推進
- ㉒ 市立幼稚園の規模適正化
- ㉓ プールの在り方検討
- ㉔ 児童遊園地維持管理等の推進
- ㉕ 勤労福祉センターの在り方検討

### 8 地方公営企業会計等の経営改革

- ㉖ 水道事業の経営の健全化
- ㉗ 下水道事業の経営の健全化
- ㉘ ガス事業の経営の健全化
- ㉙ 持続可能な卸売市場事業の推進

